

貸借対照表

(令和8年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	2,628,969	I 流動負債	5,294,073
現金及び預金	20,291	短期借入金	2,989,323
売掛金	652,201	リース債務	7,298
仕掛品	1,072,134	未払金	2,009,116
貯蔵品	755,067	未払費用	72,135
前払費用	108,491	未払法人税等	215,880
その他	20,782	預り金	285
		その他	32
II 固定資産	4,471,894	II 固定負債	472,725
1 有形固定資産	2,954,138	リース債務	13,152
建物	328,615	退職給付引当金	459,572
構築物	182,068	負債合計	5,766,799
機械及び装置	1,458,529		
船舶	871,544		
車両運搬具	5,231		
工具器具備品	29,789		
土地	4,600		
リース資産	18,777		
建設仮勘定	54,980		
2 無形固定資産	89	(純資産の部)	
その他	89	I 株主資本	1,334,065
3 投資その他の資産	1,517,666	1 資本金	1,200
出資金	15,812	2 資本剰余金	35,000
長期貸付金	3,833	その他資本剰余金	35,000
長期前払費用	1,269	3 利益剰余金	1,297,865
繰延税金資産	219,507	その他利益剰余金	1,297,865
その他の投資	1,277,245	繰越利益剰余金	1,297,865
		純資産合計	1,334,065
資 産 合 計	7,100,864	負債及び純資産合計	7,100,864

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他の有価証券
 - 市場価格のない株式等…主として移動平均法に基づく原価法
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①仕掛品
 - 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ②貯蔵品
 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4)引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
- (5)収益及び費用の計上基準
 - 当社の収益は、主に親会社からの業務委託収入であります。業務委託収入については、親会社への契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、業務を実施した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 120 株

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
当社は、水産養殖業を主たる事業として行っております。
主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、前述の1.重要な会計方針に関する注記「(5) 収益及び費用の計上基準」をご参照願います。

4. その他の注記

該当する事項はありません。

当期純利益金額 583,322千円